

「40年運転制限」再考を

原子力学会 国会審議に向け提言示す

日本原子力学会は七日、現在行われている原子力安全規制に係る法案の国会審議に向け、最大限考慮し熟議が尽くされるべき論点をまとめた提言を発表した。

学術・専門家集団の立場から、世界の先進モデルとなる規制制度・組織の構築を目指し、独立性・透明性の確保、規制権限の統合・一貫化、高い専門能力の実現に努めるよう求めているほか、今回の大規模災害を踏まえ、危機管理組織と原子力規制機関との役割分担・連携の必要、また、政府提出法案に盛り込まれている「40年運転制限」に関して、科学的・合理的

な観点から、見直すよう訴えている。

「40年運転制限」については、「専門家も含めた特段の議論もなく提案されたとの感をめぐえな」とした上で、国際動向も見据えた場合、原子炉の寿命は六十年もしくは、さらに長期との見方も示したほか、現行制度における定期安全レビューに基づく高経年化技術評価では、安全性向上の観点から、厳しい措置を講じている」といった考えから、「不合理なメッセージ」を世界に発信しかねないとの懸念を述べている。その上で、「40年運転制限」の採用に当たっては、合理的な観点から、見直すよう訴えている。

「科学的な議論、説明がなされるべき」と、強固な提言のポイントは以下の通り。

▽国際的に合意された基本安全原則などの規範に基づくこと、今後の規制制度や世界的な先進モデルとなるような組織と制度の構築と運用を図るべき。

▽原子力規制機関は、独立性と透明性の確保、規制権限の統合化・一貫化および高い専門能力の実現に向けて、既存の省庁制度の枠にとらわれない理想的な組織と要員構成とすべき。

▽原子力規制機関は、平時のみならず緊急時において、国民、原子力事業者、専門家など、すべての関係者にとって、健全な意見交換と安全向上に向けた断続的な努力が喚起されるよう、合理的・科学的な制度設計と透明性を持った運用の仕組みづくりがなされるべき。

▽これらの観点から、「40年運転制限」は、原子力安全規制の合理性・科学性に疑問を抱かせるものであり、国際的に科学的・合理的な検討を経て運用されている制度も踏まえ抜本的な見直しが必要。

▽今回の法律制定後、できるだけ早期に、国会および政府の事故調査委員会の報告、IAEAによる規制制度のレビュー結果を、組織や運用面も含めた制度の改善へ積極的に反映すべき。

行政区ごと、生活に配慮

飯館村 原発避難区域の見直しで要望

福島県の飯館村(菅野典雄村長)は、村議会での同意を得て「避難指示区域の見直し」に関する要望書を提出した。

飯館村(菅野典雄村長)は、村議会での同意を得て「避難指示区域の見直し」に関する要望書を提出した。飯館村(菅野典雄村長)は、村議会での同意を得て「避難指示区域の見直し」に関する要望書を提出した。

飯館村(菅野典雄村長)は、村議会での同意を得て「避難指示区域の見直し」に関する要望書を提出した。飯館村(菅野典雄村長)は、村議会での同意を得て「避難指示区域の見直し」に関する要望書を提出した。

規制法案審議が佳境

国会 環境・経産委合同審査会開く

衆議院の環境委員会と経済産業委員会は八日午後、連合審査会を開き、政府提出の原子力規制制度改革法案、および対案となる自由民主党・塩崎恭久衆院議

衆議院の環境委員会と経済産業委員会は八日午後、連合審査会を開き、政府提出の原子力規制制度改革法案、および対案となる自由民主党・塩崎恭久衆院議

清水前東電 社長より聴取

国会事故調査委員会は八日、清水正孝・東京電力前社長を参考人として聴取した。

清水前社長は、福島事故直後に、官邸が東京電力側から「全員撤退」を告げられたとしていることについて、一部人間を残すというのは共通認識だとしており、全面撤退は全く考えていなかったことを述べた。菅・前首相から「全員撤退」との言葉が発せられた時に官邸との認識の行き違いに気づいたものの、官邸が東電の対応に不信感を持っていたことには気づいていないと述べた。

清水前社長は、福島事故直後に、官邸が東京電力側から「全員撤退」を告げられたとしていることについて、一部人間を残すというのは共通認識だとしており、全面撤退は全く考えていなかったことを述べた。菅・前首相から「全員撤退」との言葉が発せられた時に官邸との認識の行き違いに気づいたものの、官邸が東電の対応に不信感を持っていたことには気づいていないと述べた。

事故原因の本質検証へ

国会事故調 第二次論点整理

【論点1】事故対応において、首相官邸が過剰な介入を行ったのではないか。

【論点2】官邸を含めた危機管理体制の抜本的な再構築が必要ではないか。特に初動の重要性から、事故発生時に直ちに対応できる危機管理体制を一本化するべきではないか。

【論点3】原子力災害が発生した場合、すなわち緊急時には、事態の進展を先取りし、迅速かつ的確なリスクコミュニケーションが不可欠ではないか。

【論点4】原子力災害が発生した場合、すなわち緊急時には、事態の進展を先取りし、迅速かつ的確なリスクコミュニケーションが不可欠ではないか。

【論点5】原子力災害における各事象が急速に進展する場合、初動の避難指示にあたっては緊急時迅速放射能環境予測ネットワークシステム(SPEEDI)の活用は困難ではないか。

【論点6】全体を通じての認識として、これまで原子力の安全の議論はなされるが、住民の健康と安全確保という視点が欠けていたのではないかと、その結果、安全規制において、深層防護の第四層にあたるシビアアクシデントの対応、第五層にあたる防災の観点から、被曝の拡大を招いていないか。

スマホ用放射線 センサ開発

シャープは六日、スマートフォンなどのモバイル機器に搭載可能な業界最小サイズ(外形寸法25.5×22.5×2.5mm)の放射線センサモジュールを開発したと発表した。空中の放射線を電流に変換するフォトダイオードと、高周波チューンアップ回路を駆使して新開発した専用ICにより、約五五%の小型化を実現した。

シャープは六日、スマートフォンなどのモバイル機器に搭載可能な業界最小サイズ(外形寸法25.5×22.5×2.5mm)の放射線センサモジュールを開発したと発表した。空中の放射線を電流に変換するフォトダイオードと、高周波チューンアップ回路を駆使して新開発した専用ICにより、約五五%の小型化を実現した。

オフサイトセン ター見直しへ

原子力保安院は、福島原子力発電所では、初動時の迅速な避難対応、市町村参集、オフサイト対策の情報集約・対応協議など、本来の役割を果たせず、さらに、避難区域が立地地点も含めて拡大し、機能が福島県庁に移転されたため、結果として、施設そのものは十分に機能しなかった。

原子力保安院は、福島原子力発電所では、初動時の迅速な避難対応、市町村参集、オフサイト対策の情報集約・対応協議など、本来の役割を果たせず、さらに、避難区域が立地地点も含めて拡大し、機能が福島県庁に移転されたため、結果として、施設そのものは十分に機能しなかった。



専門性、使命感を有する人材を関係省庁から集結させ、安全に特化した技術集団を育てるべく、国際的人事交流を深め、組織に新風を吹き込む考えを述べた。また、大臣は、原子力委員会の「秘密会議問題」で調査チームを十二日にも立ち上げるほか、事務局内の電力会社からの出向者を六月にも退任させる考えを述べ、疑義を解消するよう努めるとしている。

このほど、原子力施設ごとに指定されるオフサイトセンターの機能、立地に関する基準見直しに向け、専門家からの意見聴取会を始動した。福島原子力発電所事故の対応で、オフサイトセンターが機能不全となり、原子力安全委員会の防災指針における対策区域の見直しが示されたことなども踏まえ、ハード・ソフト両面から改善を検討するもの。

福島原子力発電所では、初動時の迅速な避難対応、市町村参集、オフサイト対策の情報集約・対応協議など、本来の役割を果たせず、さらに、避難区域が立地地点も含めて拡大し、機能が福島県庁に移転されたため、結果として、施設そのものは十分に機能しなかった。

【まとめ】

現時点で、これまでの委員会における参考人聴取等により明らかになった重要な論点の概要を整理したものである。

国会事故調は、国会事故調が国会に設置された趣旨を踏まえ、引き続き、事故原因の本質及び背景を含めた各問題点の検証を行い、委員会法上の責務を果たしていく。(4面に住民調査結果)